

令和3年度調査研究事業の速報値等

介護保険の福祉用具における効果的なサービス提供に関する調査研究事業 アンケート調査実施状況

- 福祉用具貸与の利用実態把握を行い、効果的なサービス提供の方法に関する調査研究を行い、利用実態や用具製品自体の実態等の分析、販売種目へ移行する場合の保険給付への影響等を検証する。

福祉用具貸与事業所に対するアンケート調査

【調査対象】 全国の福祉用具貸与事業所 1,500事業所（無作為抽出・災害救助法適用地域は対象外）

【目的】 事業所向け調査票と3年以上の長期利用者向け調査票により、長期利用者の特徴・支援の実態を把握する。

<事業所調査項目>

- (1) 長期利用者の特徴（要介護、種目別理由）
- (2) 短期貸与となる理由（種目別）
- (3) 同一商品への交換理由（種目別）
- (4) 同一商品交換への理由、借り換えが落ち着くまでの期間
- (5) 福祉用具の選定に関する介護支援専門相談員との対応状況
- (6) 貸与されている用具が販売に移行した場合の懸念事項

<利用者調査項目>（福祉用具1種のみ、福祉用具複数利用、他サービス併用の3パターン※内容は共通）

- (1) 利用者の基本情報（貸与開始時期、福祉用具貸与の利用きっかけ等）
- (2) 利用者の状態の変化（要介護度等の状態、各ADL、居住環境、日中の活動・社会参加等）
- (3) 長期貸与となっている理由
- (4) 住宅改修の状況
- (5) 介護支援専門員との情報共有

居宅介護支援事業所へのアンケート調査

【調査対象】 全国の居宅介護事業所 300事業所（※）

（※）調査対象が地域包括支援センターではないため、介護予防支援に関する回答については、居宅介護支援と比較して無回答というものが多くなった。

【目的】 福祉用具貸与を利用している者に対するケアマネジャーの支援状況を把握する。

<調査項目>

- (1) 福祉用具貸与サービスのケアプラン作成
- (2) 福祉用具貸与サービスの提案
- (3) 福祉用具貸与サービスの継続した利用中の対応
- (4) 福祉用具のみのケアプランに関する留意点
- (5) 住宅改修の提案
- (6) 特定福祉用具販売における懸念事項

【調査時期】 令和3年11月1日（月）～令和3年11月30日（火）

【調査方法】 郵送調査

【回収状況】 ○事業所票

474/1,500件（31.6%）

○利用者票 ①長期利用者（福祉用具1種）

356/1,500件（23.7%）

②長期利用者（福祉用具複数種） 312/1,500件（20.8%）

③長期利用者（他サービス利用）

383/1,500件（25.5%）

○介護支援専門員票

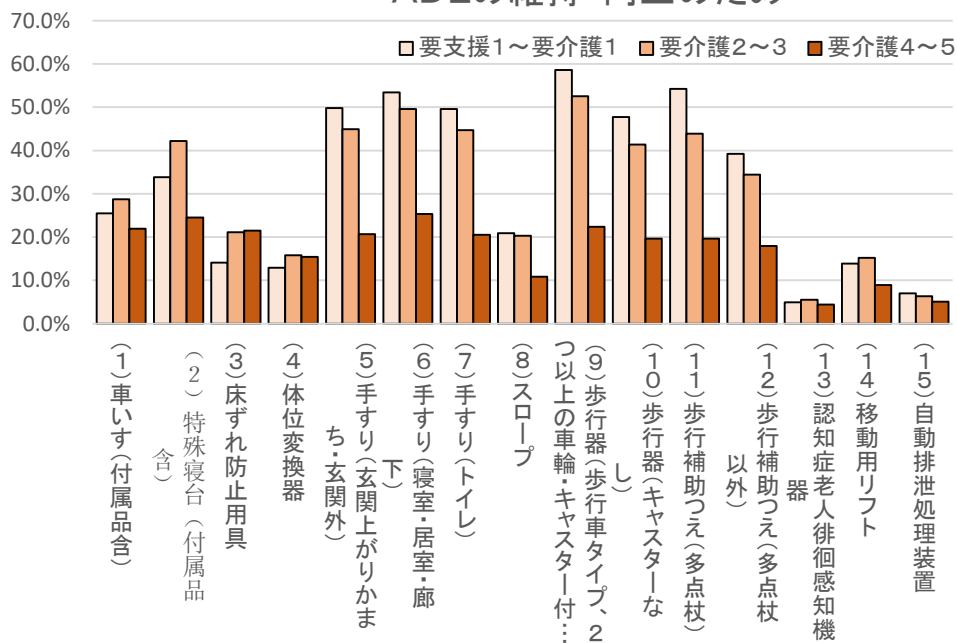
168/300件（56.0%）

貸与を継続している主な理由（用具、要介護度別）

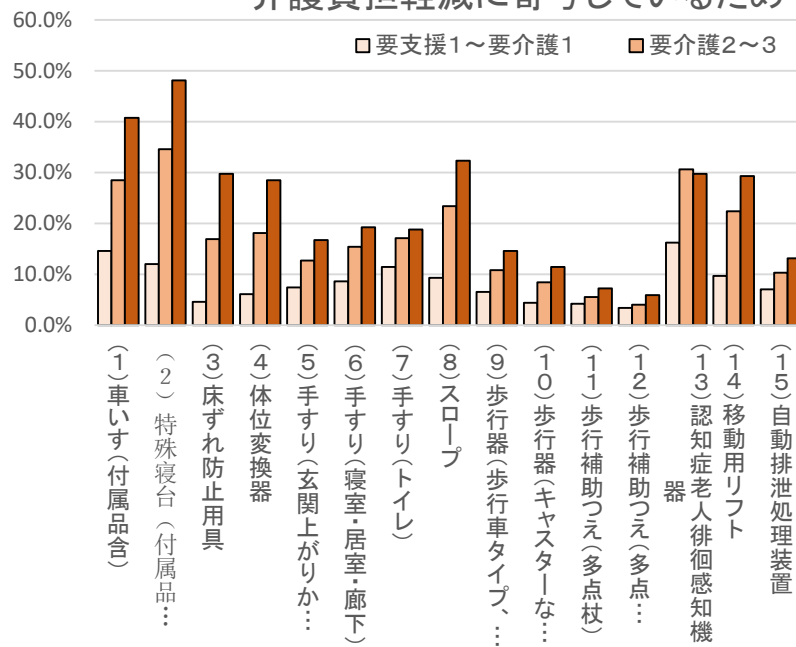
出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「介護保険の福祉用具における効果的なサービス提供に関する調査研究事業」（株式会社三菱総合研究所）より

- 利用者の介護度が低い場合は被介護者のADLの維持・向上や生活範囲の維持・拡大のために貸与継続を希望する傾向にある。対して、利用者の介護度が高い場合は介護負担軽減や介護者の希望により貸与継続を希望する傾向にある。
- ※ 本調査では、貸与サービスのうち1商品以上、同一商品コードの用具を3年以上継続して貸与していることを「長期貸与」としている。（故障等による同一商品の交換も継続貸与とみなす）

ADLの維持・向上のため



介護負担軽減に寄与しているため

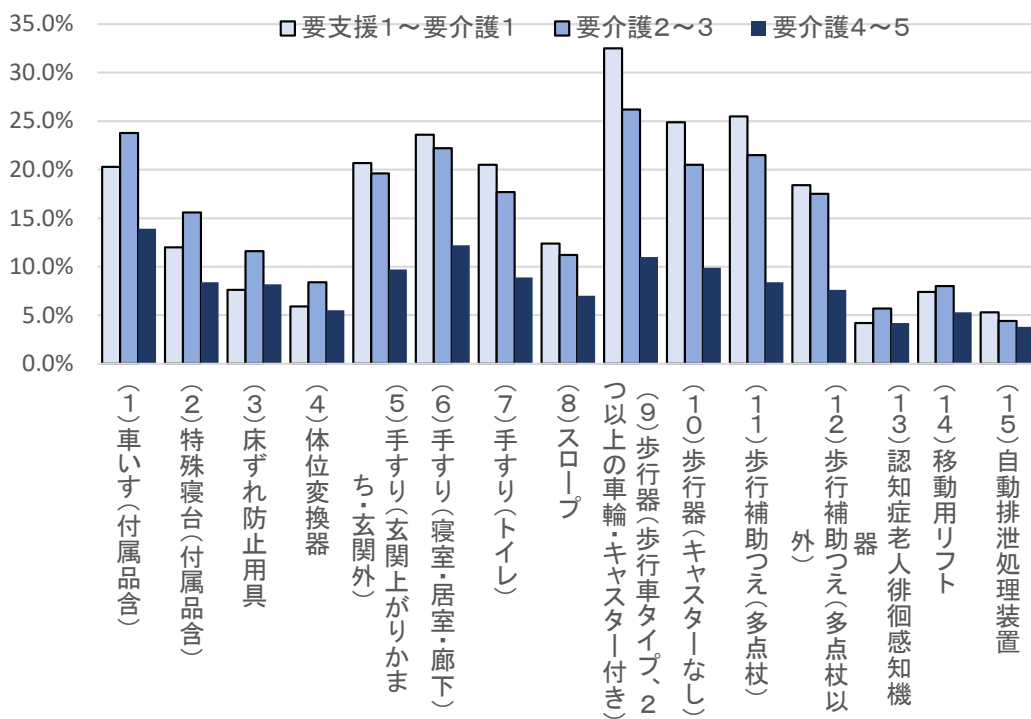


短期貸与となる主な理由（用具、要介護度別）

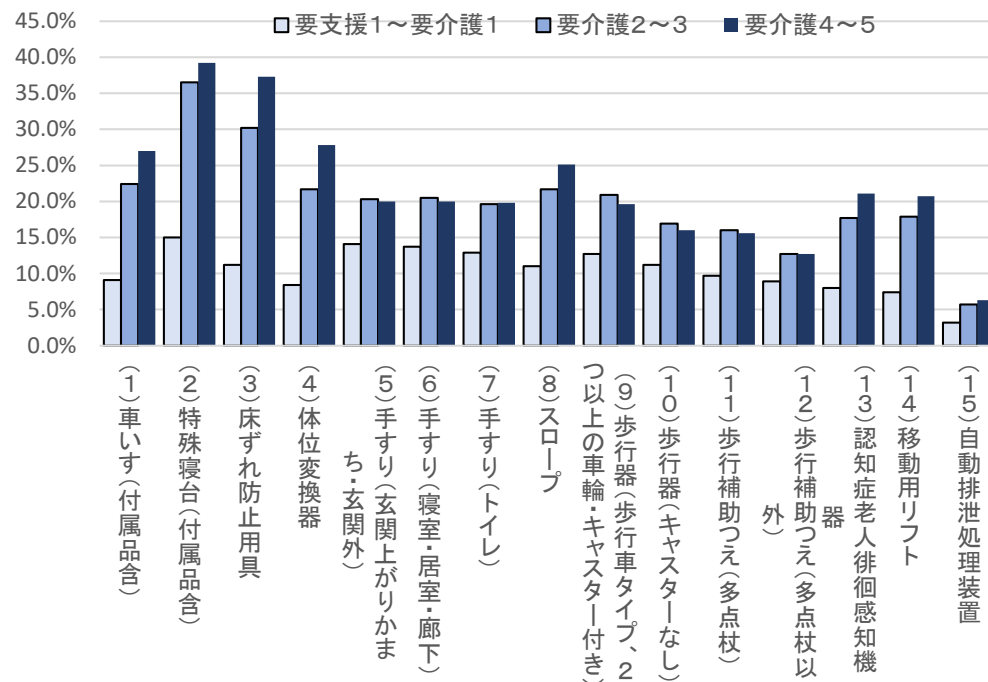
出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「介護保険の福祉用具における効果的なサービス提供に関する調査研究事業」（株式会社三菱総合研究所）より

- 車いすや歩行器等、介護者が自身で操作するものについては利用者の希望が理由で短期貸与となり、要介護度が 高くなるにつれ入院・入所等を理由とする割合が高くなる傾向。
※ 本調査における短期貸与とは、利用者の状態やニーズ変化等により6か月以内で同一種目内の別商品や他種目へ変更すること。

利用者の希望



利用者の入院・入所



長期利用者について要介護度の変化

出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「介護保険の福祉用具における効果的なサービス提供に関する調査研究事業」（株式会社三菱総合研究所）より

- 長期利用者において、福祉用具1種のみ利用は、要支援～要介護1の割合が多く、要介護度の変化では、半数の対象者が維持できている現状である。

		件数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	変更・申請中	無回答
貸与開始時	福祉用具1種のみ	356	68 19.1%	100 28.1%	58 16.3%	63 17.7%	32 9.0%	21 5.9%	6 1.7%	4 1.1%	4 1.1%
	福祉用具複数利用・他サービス利用なし	312	25 8.0%	60 19.2%	39 12.5%	76 24.4%	45 14.4%	36 11.5%	27 8.7%	1 0.3%	3 1.0%
	他サービス利用あり	383	31 8.1%	62 16.2%	57 14.9%	80 20.9%	72 18.8%	54 14.1%	19 5.0%	2 0.5%	6 1.6%
現在	福祉用具1種のみ	356	68 19.1%	94 26.4%	63 17.7%	60 16.9%	31 8.7%	22 6.2%	11 3.1%		7 2.0%
	福祉用具複数利用・他サービス利用なし	312	16 5.1%	41 13.1%	38 12.2%	73 23.4%	54 17.3%	44 14.1%	38 12.2%	3 1.0%	5 1.6%
	他サービス利用あり	383	13 3.4%	43 11.2%	47 12.3%	101 26.4%	70 18.3%	52 13.6%	47 12.3%	1 0.3%	9 2.3%

	件数	改善	維持	悪化	変更・申請中	無回答
福祉用具1種のみ	356	71 19.9%	182 51.1%	90 25.3%	4 1.1%	9 2.5%
福祉用具複数利用・他サービス利用なし	312	60 19.2%	114 36.5%	128 41.0%	4 1.3%	6 1.9%
他サービス利用あり	383	62 16.2%	146 38.1%	159 41.5%	3 0.8%	13 3.4%

介護支援専門員が福祉用具貸与サービスのみと判断する要因（主なもの3つ）

出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「介護保険の福祉用具における効果的なサービス提供に関する調査研究事業」（株式会社三菱総合研究所）より

○ 介護支援専門員が福祉用具サービスのみを判断する要因は、開始時と継続時では変化し、継続時は介助者の要望等の要因が大きくなる。

		件数	利用者の状態を踏まえ、他の介護サービスを利用する必要はないと判断	介助者の状況を踏まえ、他の介護サービスを利用する必要がないと判断	担当者サービス会議にて、福祉用具貸与サービスのみ必要とされている	利用者の要望が福祉用具貸与サービスの利用のみ	介助者の要望が福祉用具貸与サービスの利用のみ	利用者の介護拒否が強く、他サービスの導入ができない	地域包括支援センター等から引き継いだ際、既に福祉用具貸与サービスのみ利用
開始時	居宅介護	168	101 60.1%	50 29.8%		84 50.0%	32 19.0%	50 29.8%	7 4.2%
	介護予防	168	83 49.4%	29 17.3%		78 46.4%	15 8.9%	24 14.3%	25 14.9%
継続	居宅介護	168	75 44.6%	40 23.8%	2 1.2%	28 16.7%	65 38.7%	25 14.9%	
	介護予防	168	60 35.7%	13 7.7%		20 11.9%	56 33.3%	15 8.9%	

退院・退所前カンファレンスにて、福祉用具貸与サービスのみ必要とされた	サービス担当者会議等、多職種との意見交換の結果を踏まえて判断	医療系サービス、他のインフォーマルサービスの利用で十分と判断	利用者・介助者が経済的な負担を懸念しており、費用を最小限にする	その他	無回答
17 10.1%	34 20.2%	36 21.4%	14 8.3%	3 1.8%	17 10.1%
6 3.6%	23 13.7%	24 14.3%	8 4.8%	3 1.8%	56 33.3%
		40 23.8%	32 19.0%	11 6.5%	44 26.2%
		20 11.9%	21 12.5%	5 3.0%	85 50.6%

介護支援専門員と福祉用具専門相談員の連携状況

出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「介護保険の福祉用具における効果的なサービス提供に関する調査研究事業」（株式会社三菱総合研究所）より

○福祉用具の選択の際には、介護支援専門員は、福祉用具専門相談員が選定した福祉用具について、心身機能や日常生活の改善観点や、利用者家族の希望を伝えるなど、意見交換がなされている。

福祉用具専門相談員に対する伝達

○ 貸与する製品について

福祉用具の種目程度を伝えている	具体的な種目の種類を伝えている	具体的な製品名まで伝えている	福祉用具を利用したい旨のみ伝える	無回答
48	98	12	4	6
28.6%	58.3%	7.1%	2.4%	3.6%

○ 伝達することが多い事項（複数選択可）

特定福祉用具購入の種目についても伝えている	住環境調整についてや住宅改修の選択も伝えている	利用者や家族の希望する用具を伝えている	サービス担当者会議等、多職種との意見交換の結果を踏まえた福祉用具を伝えている	その他	無回答
126	132	138	107	4	4
75.0%	78.6%	82.1%	63.7%	2.4%	2.4%

福祉用具専門相談員の提案について

○ 提案の妥当性の判断する際の観点（主なもの2つ選択）

ケアプランの目標に合致しているか	身体機能や認知機能に応じた種目や種類（機種を含む）選択になっているか	利用者の自立した日常生活を改善する福祉用具になっているか	生活環境を踏まえた選定になっているか	安全性に配慮されているか	その他	無回答
31	112	109	67	21		2
18.5%	66.7%	64.9%	39.9%	12.5%		1.2%

○ 想定と異なる用具が提案された場合の対応（主なもの2つ選択）

想定していた福祉用具の提案に変更を依頼する	提案された福祉用具の利用を優先してケアプランに反映する	福祉用具専門相談員と意見交換し、その結果をケアプランに反映する	利用者・家族の意向やサービス担当者会議等、多職種で意見交換し、その結果をケアプランに反映する	他の福祉用具貸与事業所に依頼する	その他	無回答
23	12	140	132	3	2	2
13.7%	7.1%	83.3%	78.6%	1.8%	1.2%	1.2%

福祉用具貸与におけるモニタリング等の実態に関する調査研究事業 アンケート調査実施状況

- 福祉用具専門相談員のモニタリング等の実態把握を行い、利用実態と福祉用具専門相談員のサービス内容（利用者別、利用形態別利用確認の実態）、モニタリングの実態を踏まえた利用安全の確保等に関する検証を実施する。

福祉用具専門相談員に対するアンケート調査

【調査対象】 全国の福祉用具貸与事業所 : 11事業者 (56事業所) に所属する福祉用具専門相談員を対象に1,500件程度

【目的】 福祉用具専門相談員が調査期間中に実施したモニタリング毎に調査票を作成し、具体的なサービス提供内容や他職種との連携状況等の実態を把握する。

<調査項目>

(1) 利用者情報 (要介護度、日常生活自立度) (2) 訪問前に実施した準備等の内容 (3) 訪問時に確認した内容 : ①基本的動作の状況 ②使用状況、住環境の状態 ③ヒヤリハットの有無 ④利用目標・適合結果 ⑤メンテナンス実施内容 ※②から⑤については用具毎に聴取 (4) 販売対象商品への対応状況 (5) 訪問後に実施した内容、他職種との連携状況

【調査時期】 令和3年8月10日 (火) ~令和3年10月9日 (土) 【調査方法】 郵送調査 1,500部

【回収状況】 ○事業所票 56事業所 (100%) ○回収件数 1,483件 (98.9%)

ヒアリング調査

【調査対象】 複数箇所

【目的】 アンケート結果やデータ収集結果を踏まえ、より検証を進めるために必要な事項を調査する。

<聴取内容 (案) >

ケアマネなど他職種からみた福祉用具専門相談員との連携および課題、モニタリングに際した福祉用具専門相談員と他の職種の連携状況 (他のサービスの利用 状況を含む)

モニタリング訪問の実施区分

出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「福祉用具貸与におけるモニタリング等の実態に関する調査研究事業」
（一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）より

貸与種目	調査数	初回モニタリング	定期モニタリング	不定期訪問	無回答
①車いす（付属品含）	453 100.0	101 22.3	305 67.3	36 7.9	11 2.4
②特殊寝台（付属品含）	524 100.0	105 20.0	368 70.2	47 9.0	4 0.8
③床ずれ防止用具	95 100.0	30 31.6	54 56.8	5 5.3	6 6.3
④体位変換器	20 100.0	4 20.0	12 60.0	4 20.0	- -
⑤手すり（玄関上がりかまち・玄関外）	384 100.0	75 19.5	258 67.2	37 9.6	14 3.6
⑥手すり（寝室・居室・廊下）	568 100.0	114 20.1	383 67.4	52 9.2	19 3.3
⑦手すり（トイレ）	214 100.0	45 21.0	136 63.6	17 7.9	16 7.5
⑧スロープ	138 100.0	26 18.8	92 66.7	18 13.0	2 1.4
⑨歩行器	591 100.0	144 24.4	395 66.8	39 6.6	13 2.2
⑩歩行補助つえ	166 100.0	36 21.7	114 68.7	7 4.2	9 5.4
⑪認知症老人徘徊感知機器	13 100.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	- -
⑫移動用リフト	39 100.0	4 10.3	25 64.1	9 23.1	1 2.6

(※) 自動排泄処理装置については調査数が0のため記載省略。

不定期訪問の理由

出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「福祉用具貸与におけるモニタリング等の実態に関する調査研究事業」
（一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）より

	調査数	故障	事故	サービス担当者 会議	相談／要請等	無回答
①車いす（付属品含）	36	7	-	-	29	1
	100.0	19.4	-	-	80.6	2.8
②特殊寝台（付属品含）	47	3	-	7	38	1
	100.0	6.4	-	14.9	80.9	2.1
③床ずれ防止用具	5	-	-	1	4	-
	100.0	-	-	20.0	80.0	-
④体位変換器	4	-	-	-	4	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
⑤手すり（玄関上がりかまち・玄関外）	37	1	-	8	27	2
	100.0	2.7	-	21.6	73.0	5.4
⑥手すり（寝室・居室・廊下）	52	4	-	11	33	5
	100.0	7.7	-	21.2	63.5	9.6
⑦手すり（トイレ）	17	2	-	2	13	1
	100.0	11.8	-	11.8	76.5	5.9
⑧スロープ	18	-	-	1	16	1
	100.0	-	-	5.6	88.9	5.6
⑨歩行器	39	4	1	5	28	4
	100.0	10.3	2.6	12.8	71.8	10.3
⑩歩行補助つえ	7	-	-	2	3	2
	100.0	-	-	28.6	42.9	28.6
⑪認知症老人徘徊感知機器	3	-	-	-	2	1
	100.0	-	-	-	66.7	33.3
⑫移動用リフト	9	2	-	1	8	-
	100.0	22.2	-	11.1	88.9	-

（※）自動排泄処理装置については、調査数がのため記載省略。

定期モニタリング・前回実施日からの期間

出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「福祉用具貸与におけるモニタリング等の実態に関する調査研究事業」
（一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）より

貸与種目	調査数		1ヵ月～ 3ヵ月未満	3ヵ月～ 6ヵ月未満	6ヵ月～ 9ヵ月未満	9ヵ月～1 2ヵ月未満	1年以上	無回答
	実数	割合						
①車いす（付属品含）	実数	305	31	54	173	22	13	12
	割合	100.0	10.2	17.7	56.7	7.2	4.3	3.9
②特殊寝台（付属品含）	実数	368	30	52	217	31	21	17
	割合	100.0	8.2	14.1	59.0	8.4	5.7	4.6
③床ずれ防止用具	実数	54	5	8	34	2	-	5
	割合	100.0	9.3	14.8	63.0	3.7	-	9.3
④体位変換器	実数	-	-	3	9	-	-	-
	割合	-	-	25.0	75.0	-	-	-
⑤手すり（玄関上がり かまち・玄関外）	実数	258	18	33	176	16	11	4
	割合	100.0	7.0	12.8	68.2	6.2	4.3	1.6
⑥手すり（寝室・居 室・廊下）	実数	383	24	56	240	26	29	8
	割合	100.0	6.3	14.6	62.7	6.8	7.6	2.1
⑦手すり（トイレ）	実数	136	8	23	86	10	5	4
	割合	100.0	5.9	16.9	63.2	7.4	3.7	2.9
⑧スロープ	実数	92	7	12	57	6	5	5
	割合	100.0	7.6	13.0	62.0	6.5	5.4	5.4
⑨歩行器	実数	395	18	54	266	27	20	10
	割合	100.0	4.6	13.7	67.3	6.8	5.1	2.5
⑩歩行補助つえ	実数	114	10	21	63	12	7	1
	割合	100.0	8.8	18.4	55.3	10.5	6.1	0.9
⑪認知症老人徘徊感知 機器	実数	7	-	-	2	5	-	-
	割合	100.0	-	-	28.6	71.4	-	-
⑫移動用リフト	実数	25	1	1	18	1	-	4
	割合	100.0	4.0	4.0	72.0	4.0	-	16.0

（※）体位変換器、認知症老人徘徊感知機器、自動排泄処理装置については、調査数が20未満のため記載省略。

モニタリングを通じた福祉用具の使用状況等の変化・指導・適合調整の状況

出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「福祉用具貸与におけるモニタリング等の実態に関する調査研究事業」
 （一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）より

【利用期間別】

利用期間	調査数	変化の発生件数／発生率			指導の実施件数／実施率			再調整の実施件数／実施率		
		有	無	無回答	実施	未実施	無回答	再調整実施	他職種に相談	無回答
1年未満	385	113	267	5	155	210	20	64	15	306
	100.0	29.4	69.4	1.3	40.3	54.5	5.2	16.6	3.9	79.5
1年～2年未満	357	81	272	4	139	201	17	42	12	303
	100.0	22.7	76.2	1.1	38.9	56.3	4.8	11.8	3.4	84.9
2年～3年未満	223	48	174	1	68	143	12	24	7	192
	100.0	21.5	78.0	0.4	30.5	64.1	5.4	10.8	3.1	86.1
3年以上	518	129	384	5	186	304	28	85	16	417
	100.0	24.9	74.1	1.0	35.9	58.7	5.4	16.4	3.1	80.5

【要介護度別】

利用期間	調査数	変化の発生件数／発生率			指導の実施件数／実施率			再調整の実施件数／実施率		
		有	無	無回答	実施	未実施	無回答	再調整実施	他職種に相談	無回答
要支援1・2、 要介護1	715	150	557	8	236	441	38	98	26	591
	100.0	21.0	77.9	1.1	33.0	61.7	5.3	13.7	3.6	82.7
要介護2・3	518	149	365	4	208	282	28	80	13	425
	100.0	28.8	70.5	0.8	40.2	54.4	5.4	15.4	2.5	82.0
要介護4・5	221	69	150	2	94	117	10	36	11	174
	100.0	31.2	67.9	0.9	42.5	52.9	4.5	16.3	5.0	78.7

※ 変化・指導・再調整についていずれかの種目で「有」、「実施」、「再調整実施」と回答されている場合は、それぞれ「有」、「実施」、「再調整実施」として集計。

貸与利用者のうち販売商品への対応

出典：令和3年度老人保健健康増進等事業「福祉用具貸与におけるモニタリング等の実態に関する調査研究事業」
（一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）より

	調査数	利用中	(利用中のうち、 自社で販売)	(利用中のう ち・不明)	利用なし	不明	無回答
腰掛便座	1483	194	163	26	1103	109	77
	100.0	13.1	11.0	1.8	74.4	7.3	5.2
自動排泄処理装置の交換可能部	1483	2	1	1	1317	74	90
	100.0	0.1	0.1	0.1	88.8	5.0	6.1
入浴補助用具	1483	435	387	41	812	170	66
	100.0	29.3	26.1	2.8	54.8	11.5	4.5
簡易浴槽	1483	4	1	2	1302	78	99
	100.0	0.3	0.1	0.1	87.8	5.3	6.7
移動用リフトのつり具の部分	1483	10	7	2	1300	73	100
	100.0	0.7	0.5	0.1	87.7	4.9	6.7

【利用状況の確認】

	調査数	実施しなかった	本人・介助者から依 頼があり実施した	自主的に実施した	無回答
腰掛便座	194	72	12	109	1
	100.0	37.1	6.2	56.2	0.5
自動排泄処理装置の交換可 能部	2	1	-	1	-
	100.0	50.0	-	50.0	-
入浴補助用具	435	201	18	213	3
	100.0	46.2	4.1	49.0	0.7
簡易浴槽	4	1	-	2	1
	100.0	25.0	-	50.0	25.0
移動用リフトのつり具の部 分	10	5	-	4	1
	100.0	50.0	-	40.0	10.0

福祉用具の平均貸与期間

出典：介護保険総合データベース（任意集計）

○ 平成30年10月に歩行補助つえ、手すり、歩行器、スロープを貸与している利用者のうち、平成30年9月には貸与していなかった利用者を対象に、同一商品の令和3年4月貸与分までの貸与月数（最大31ヶ月）を計算。

※ 途中で一時的に貸与実績がない場合は、その後貸与を再開していたとしても、途切れた月以降の実績については、合計に含めない。

※ 令和3年4月以降も貸与を続けている利用者の影響（観測期間の影響）を考慮するため、中央値についても記載。

歩行補助つえ		手すり		歩行器		スロープ	
平均貸与期間 (月)	中央値	平均貸与期間 (月)	中央値	平均貸与期間 (月)	中央値	平均貸与期間 (月)	中央値
14.58	11	15.08	12	13.11	9	11.86	6

貸与月数	歩行補助つえ		手すり		歩行器		スロープ	
	レコード件数	割合 (累積)	レコード件数	割合 (累積)	レコード件数	割合 (累積)	レコード件数	割合 (累積)
1～6カ月	4,932	37.9%	52,963	36.8%	23,833	42.8%	13,633	48.4%
7～12カ月	2,035	53.5%	21,384	51.6%	9,167	59.3%	3,819	62.0%
13～18カ月	1,336	63.7%	14,826	61.9%	5,327	68.9%	2,277	70.1%
19～24カ月	780	69.7%	9,538	68.5%	3,452	75.1%	1,708	76.1%
25～30カ月	823	76.0%	10,157	75.6%	3,181	80.8%	1,497	81.5%
31カ月以上	3,120	100.0%	35,225	100.0%	10,708	100.0%	5,222	100.0%

参考：平成19年度老人保健健康増進等事業「介護保険における福祉用具貸与の実態に関する調査研究事業調査研究事業」（財団法人テクノエイド協会）より

	継続利用期間					
	平均	～1ヶ月	～12ヶ月	～24ヶ月	～36ヶ月	37ヶ月以上
歩行補助つえ	12.0ヶ月	15.7%	52.7%	15.2%	8.7%	7.1%
手すり	13.4ヶ月	14.8%	48.4%	17.7%	9.5%	9.2%
歩行器	10.3ヶ月	16.1%	56.9%	14.2%	7.1%	5.4%
スロープ	10.8ヶ月	16.8%	48.4%	15.3%	5.5%	7.1%

※ 2003年5月～2007年5月の4年間（最大48ヶ月）における平均継続利用期間

福祉用具貸与と居宅介護支援（介護予防支援のみ）の利用者

出典：介護保険総合データベース（任意集計）

- 令和3年4月サービス提供分のうち、福祉用具貸与と居宅介護支援（介護予防支援）のみの利用者を抽出。

	利用者数	割合	備考
全体	2,401,527	100.0%	
（介護）福祉用具貸与	1,830,298	76.2%	
（予防）福祉用具貸与	571,232	23.8%	
（介護）貸与+居宅介護支援のみ	182,788	10.0%	分母：（介護）福祉用具貸与
（予防）貸与+介護予防支援のみ	198,623	34.8%	分母：（予防）福祉用具貸与

福祉用具貸与の対象となる用具の希望小売価格について

○ 公益財団法人テクノエイド協会が運営している「福祉用具情報システム（TAIS）」に令和4年1月6日時点で登録されている希望小売価格について抽出・分析。

（※）介護保険の福祉用具貸与（特定福祉用具販売）として分類されているものに限定

（※）H23検討会報告書の平均値はTAISに登録された希望小売価格の単純平均。

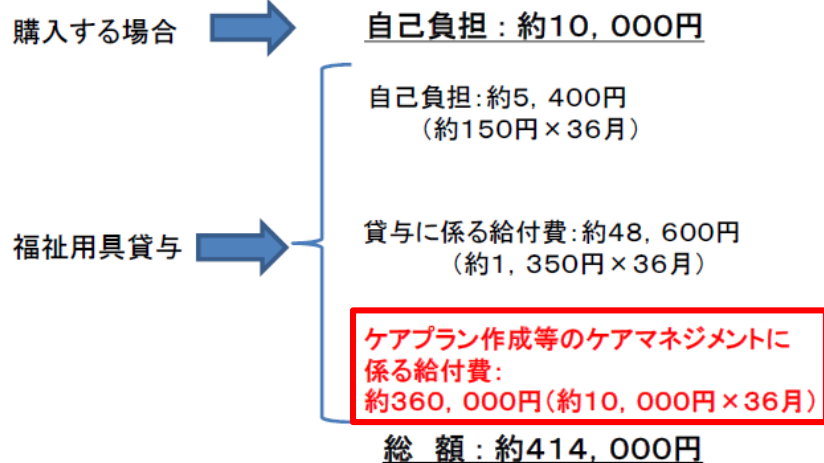
種目	平均値	中央値	(参考) H23検討会報告書
01:車いす	215,638	151,000	186,425
02:車いす付属品	30,575	16,000	25,004
03:特殊寝台	366,159	360,000	328,664
04:特殊寝台付属品	45,951	44,000	38,754
05:床ずれ防止用具	122,431	108,000	106,626
06:体位変換器	39,299	16,350	44,871
07:手すり	107,203	83,740	52,979
08:スロープ	88,973	46,550	68,066
09:歩行器	52,982	42,000	38,756
10:歩行補助つえ	11,649	9,500	9,574
11:認知症老人徘徊感知機器	133,955	100,000	92,672
12:移動用リフト	566,768	455,000	436,008
13:自動排泄処理装置	424,091	525,000	—

貸与と購入の費用比較

- 財務省の試算では、貸与の場合のケアマネジメントに係る給付費を10,000円/月としており、その場合の貸与から購入に切り替えた場合の費用効果は約40万円となっている。
- 一方で福祉用具貸与の利用者が軽度者（要支援1、2）に多いことから、ケアマネジメントに係る給付費を介護予防支援費（438単位）で計算すると、貸与から購入に切り替えた場合の費用効果は約20万円となる。

居宅介護支援費 10,000円/月で計算

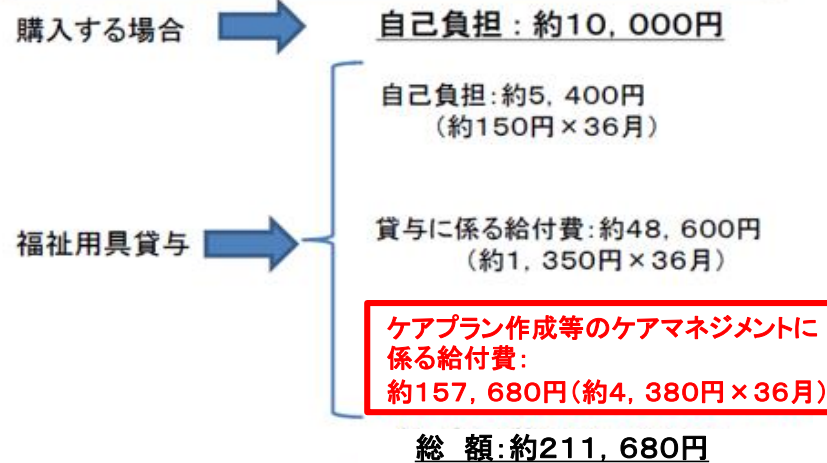
(例) 歩行補助つえを3年間使用する場合(1割負担の者)
販売価格: 約1万円 レンタル価格: 約1,500円/月



購入する場合と比べて約40万円以上の費用を要している

介護予防支援費 4,380円/月で計算

(例) 歩行補助つえを3年間使用する場合(1割負担の者)
販売価格: 約1万円 レンタル価格: 約1,500円/月



購入する場合と比べて約20万円の費用を要している

(出典) 令和3年5月21日財政制度等審議会「財政健全化に向けた建議」参考資料

特定のサービスや事業所への集中について

- 介護支援専門員が特定のサービスや事業所に集中してケアプランに位置付けることの有無について、「ある」と回答した事業所の割合は14.1%であり、平成28年度、30年度と比較して減少していた。
- その理由としては、「法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、利用者に対して必要な機能を提供するなどの条件を勘案した結果、特定のサービス・事業所に集中する傾向がある」が最も多く、68.8%であり、「法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている」が29.7%、「法人や事業所もしくは管理者の指示により位置づけている」は11.7%であった。

- 介護支援専門員が特定のサービスや事業所に集中してケアプランに位置付けることはありますか

	全体	ある	ない	無回答
令和元年度	905 100.0%	128 14.1%	773 85.4%	4 0.4%
平成30年度	1,288 100.0%	239 18.6%	984 76.4%	65 5.0%
平成28年度	1,572 100.0%	442 28.1%	1,105 70.3%	25 1.6%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

- 位置づけている場合の理由【「ある」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	法人や事業所もしくは管理者の指示により位置づけている	法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている	法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、利用者に対して必要な機能を提供するなどの条件を勘案した結果、特定のサービス・事業所に集中する傾向がある	その他	無回答
令和元年度	128 100.0%	15 11.7%	38 29.7%	88 68.8%	14 10.9%	0 0.0%
平成30年度	239 100.0%	26 10.9%	87 36.4%	166 69.5%	26 10.9%	2 0.8%
平成28年度	442 100.0%	75 17.0%	174 39.4%	305 69.0%	38 8.6%	5 1.1%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

ケアマネジャーによるモニタリングについて①

- 1か月に2回以上の頻度でモニタリングを行う利用者の割合をみると、「1～2割未満」または「2～3割未満」と回答した事業所があわせて67.4%であった。
- 2回目以降の訪問以外の方法でのモニタリング頻度（1か月あたり）については、「電話やSNSでの話し合い」が平均15.2回、「その他の方法でのモニタリング」が平均5.0回であった。

○ 1か月に2回以上の頻度でモニタリングを行う利用者の割合

	件数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答	平均
合計	1279	86 6.7%	534 41.8%	328 25.6%	181 14.2%	38 3.0%	24 1.9%	13 1.0%	4 0.3%	11 0.9%	1 0.1%	6 0.5%	53 4.1%	1.91

○ 2回目以降の訪問以外の方法でのモニタリング頻度（1か月あたり）（事業所全体）

	件数	0回	1回	3回	5回	7回	9回	11回	13回	15回	17回	19回	21回以上	無回答	平均
電話やSNSでの話し合い	1279	100 7.8%	362 28.3%	128 10.0%	83 6.5%	11 0.9%	114 8.9%	3 0.2%	1 0.1%	36 2.8%	1 0.1%	62 4.8%	153 12.0%	225 17.6%	15.23
その他の方法でのモニタリング	1279	384 30.0%	146 11.4%	41 3.2%	35 2.7%	3 0.2%	45 3.5%	0 0.0%	0 0.0%	10 0.8%	1 0.1%	15 1.2%	33 2.6%	566 44.3%	5.04

ケアマネジャーによるモニタリングについて②

- 利用者宅への訪問の目的別割合をみると、訪問全体に占める割合は、それぞれ、本人のモニタリングのためだけの訪問が平均7割、本人のモニタリング以外の目的も含めた訪問が平均3割であった。
- また、本人のモニタリング以外の目的として利用者宅への訪問の目的をみると、「その他家族からの相談対応」が87.1%と最も多く、次いで「困難ケースへの対応」が70.2%であった。

○ 利用者宅への訪問について

	件数	1割未満	1〜2割未満	2〜3割未満	3〜4割未満	4〜5割未満	5〜6割未満	6〜7割未満	7〜8割未満	8〜9割未満	9〜10割未満	10割	無回答	平均
本人のモニタリングのためだけの訪問(訪問全体に占める割合)	1279	12 0.9%	73 5.7%	52 4.1%	40 3.1%	14 1.1%	76 5.9%	47 3.7%	135 10.6%	290 22.7%	271 21.2%	170 13.3%	99 7.7%	7.45
本人のモニタリング以外の目的も含めた訪問(訪問全体に占める割合)	1279	35 2.7%	368 28.8%	325 25.4%	176 13.8%	55 4.3%	75 5.9%	13 1.0%	25 2.0%	31 2.4%	32 2.5%	26 2.0%	118 9.2%	3.08

注: 平均については、記入結果をそのまま平均している

○ 利用者宅への訪問について 本人のモニタリング以外の目的(複数回答)

	件数	徘徊対応	困難ケースへの対応	虐待等の対応	その他家族からの相談対応	その他	無回答
合計	1279	279 21.8%	898 70.2%	225 17.6%	1114 87.1%	208 16.3%	57 4.5%